

青森県の財務諸表

(平成30年度)

令和2年3月

青 森 県

はじめに

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総財務第14号総務大臣通知）に基づき、全ての地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類等の作成について要請があったことから、統一的な基準に基づいた「平成30年度一般会計等財務書類、全体財務書類、及び連結財務書類」を作成しました。

※財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示すもの。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示すもの。

行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動に伴うコストを経常的なものと臨時的なものに区分して示すもの。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示すもの。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して示すもの。

＜作成方法＞

1. 財務書類作成にあたって準拠する基準等

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成します。

2. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末とします。

ただし、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の数値をもって会計年度末の数値とします。

3. 表示金額単位

財務書類の金額単位は百万円とし、単位未満は四捨五入とします。

4. 一般会計等における複式仕分変換

財務書類の作成にあたっては、予算執行データを複式仕分けに変換する処理を行いますが、本県においては、当該変換処理を決算時に一括して行うものとします。

また、複式仕分変換は、地方公共団体情報システム機構より提供される地方公会計標準ソフトウェアを用いて行っています。

5. 一般会計等、全体、連結財務書類の対象となる会計・第三セクター等

連結		
全体		第三セクター等
一般会計等	公営事業会計	
一般会計	<国民健康保険事業会計>	<地方独立行政法人：2法人>
公債費特別会計	国民健康保険特別会計	<地方三公社：2公社>
療育福祉・医療療育センター特別会計		<第三セクター等：19団体>
証紙特別会計	<公営企業会計>	詳細は下表のとおり
管理特別会計	(法適用：2会計)	
公共用地先行取得事業特別会計	病院事業会計	
鉄道施設事業特別会計	工業用水道事業会計	
母子父子寡婦福祉資金特別会計	(法非適用：2会計)	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	港湾整備事業特別会計	
林業・木材産業改善資金特別会計	駐車場事業特別会計	
沿岸漁業改善資金特別会計	※下水道事業特別会計	

※下水道事業特別会計は、地方公営企業法の適用となる令和2年度以降に連結対象となります。

<連結対象第三セクター等（県が1/4以上を出資する団体）>

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,459,000	100.0%	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	9,479,810	100.0%	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(公財)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(公財)青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理並びに施設の維持管理
	(公財)むつ小川原地域・産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(公財)青森県暴力追放県民センター	715,000	81.3%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	(公財)21あおもり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(公社)あおもり農林業支援センター	1,840	54.3%	農地中間管理事業等
	(公財)青森県育英奨学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(一社)青森県畜産協会	474,620	39.0%	畜産農家への経営支援指導等
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業(受託)
	(公社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会	1,633,000	30.6%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(公社)青森県観光連盟	20,500	29.3%	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(公財)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	100,000	27.2%	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
((株)建築住宅センター	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査	

※県が1/4以上出資している(公財)青森学術文化振興財団については、県と同額を出資している青森市において全部連結することから、県の連結対象からは除かれます。

目 次

I	青森県一般会計等財務書類		
1	貸借対照表	2
	〈科目の内容説明〉	4
2	行政コスト計算書	7
	〈科目の内容説明〉	8
3	純資産変動計算書	10
	〈科目の内容説明〉	11
4	資金収支計算書	13
	〈科目の内容説明〉	14
II	青森県全体財務書類		
1	全体貸借対照表	16
2	全体行政コスト計算書	17
3	全体純資産変動計算書	18
4	全体資金収支計算書	19
III	青森県連結財務書類		
1	連結貸借対照表	21
2	連結行政コスト計算書	22
3	連結純資産変動計算書	23

I 一般会計等財務書類

1 貸借対照表

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,785,609 ※	固定負債	1,154,547
有形固定資産	1,574,428 ※	地方債	1,014,520
事業用資産	339,577 ※	長期未払金	109
土地	118,822	退職手当引当金	139,552
立木竹	3,596	損失補償等引当金	366
建物	384,951	その他	-
建物減価償却累計額	△ 196,794	流動負債	123,840 ※
工作物	19,894	1年内償還予定地方債	112,331
工作物減価償却累計額	△ 11,453	未払金	309
船舶	2,815	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,516	前受金	-
浮標等	11	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 6	賞与等引当金	10,831
航空機	1,702	預り金	370
航空機減価償却累計額	△ 1,021	その他	0
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,278,387
建設仮勘定	19,577		
インフラ資産	1,226,325	【純資産の部】	
土地	82,983	固定資産等形成分	1,900,981
建物	30,555	余剰分(不足分)	△ 1,348,695
建物減価償却累計額	△ 12,534		
工作物	2,181,859		
工作物減価償却累計額	△ 1,140,153		
その他	15,101		
その他減価償却累計額	△ 1,735		
建設仮勘定	70,249		
物品	16,682		
物品減価償却累計額	△ 8,156		
無形固定資産	883 ※		
ソフトウェア	490		
その他	392		
投資その他の資産	210,299		
投資及び出資金	69,304 ※		
有価証券	1,842		
出資金	67,461		
その他	-		
投資損失引当金	△ 155		
長期延滞債権	17,755		
長期貸付金	23,798		
基金	103,049		
減債基金	37,197		
その他	65,852		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,451		
流動資産	45,064		
現金預金	18,533		
未収金	1,005		
短期貸付金	10,390		
基金	15,144		
財政調整基金	15,144		
減債基金	0		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	1,830,673	純資産合計	552,286
		負債及び純資産合計	1,830,673

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(参考) 貸借対照表 (前年度との増減)

平成29年度一般会計等貸借対照表との増減については、以下のとおり。

貸借対照表(BS)

(単位: 百万円)

科目	H29 (a)	H30 (b)	増減 (b-a)	科目	H29 (a)	H30 (b)	増減 (b-a)
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,824,507	1,785,609	△ 38,898	固定負債	1,215,523	1,154,547	△ 60,976
有形固定資産	1,602,023	1,574,428	△ 27,595	地方債	1,066,321	1,014,520	△ 51,801
事業用資産	331,785	339,577	7,792	長期未払金	418	109	△ 309
土地	118,801	118,822	21	退職手当引当金	148,337	139,552	△ 8,785
立木竹	3,609	3,596	△ 13	損失補償等引当金	446	366	△ 80
建物	357,114	384,951	27,837	その他		0	0
建物減価償却累計額	△ 188,905	△ 196,794	△ 7,889	流動負債	119,778	123,840	4,062
工作物	19,477	19,894	417	1年内償還予定地方債	108,153	112,331	4,178
工作物減価償却累計額	△ 10,612	△ 11,453	△ 841	未払金	739	309	△ 430
船舶	2,806	2,815	9	未払費用		0	0
船舶減価償却累計額	△ 2,435	△ 2,516	△ 81	前受金		0	0
浮標等	11	11	0	前受収益		0	0
浮標等減価償却累計額	△ 6	△ 6	0	賞与等引当金	10,472	10,831	359
航空機	1,702	1,702	0	預り金	414	370	△ 44
航空機減価償却累計額	△ 681	△ 1,021	△ 340	その他		0	0
その他			0	負債合計	1,335,301	1,278,387	△ 56,914
その他減価償却累計額			0	【純資産の部】			0
建設仮勘定	30,904	19,577	△ 11,327	固定資産等形成分	1,846,467	1,900,981	54,514
インフラ資産	1,261,573	1,226,325	△ 35,248	余剰分(不足分)	△ 1,312,844	△ 1,348,695	△ 35,851
土地	82,136	82,983	847				
建物	30,555	30,555	0				
建物減価償却累計額	△ 11,813	△ 12,534	△ 721				
工作物	2,179,829	2,181,859	2,030				
工作物減価償却累計額	△ 1,088,577	△ 1,140,153	△ 51,576				
その他	14,971	15,101	130				
その他減価償却累計額	△ 1,725	△ 1,735	△ 10				
建設仮勘定	56,198	70,249	14,051				
物品	15,715	16,682	967				
物品減価償却累計額	△ 7,050	△ 8,156	△ 1,106				
無形固定資産	1,049	883	△ 166				
ソフトウェア	656	490	△ 166				
その他	392	392	0				
投資その他の資産	221,435	210,299	△ 11,136				
投資及び出資金	69,343	69,304	△ 39				
有価証券	1,842	1,842	0				
出資金	67,501	67,461	△ 40				
その他			0				
投資損失引当金	△ 155	△ 155	0				
長期延滞債権	18,468	17,755	△ 713				
長期貸付金	24,478	23,798	△ 680				
基金	112,522	103,049	△ 9,473				
減債基金	40,828	37,197	△ 3,631				
その他	71,694	65,852	△ 5,842				
その他			0				
徴収不能引当金	△ 3,220	△ 3,451	△ 231				
流動資産	44,417	45,064	647				
現金預金	21,619	18,533	△ 3,086				
未収金	844	1,005	161				
短期貸付金	7,847	10,390	2,543				
基金	14,114	15,144	1,030				
財政調整基金	14,114	15,144	1,030				
減債基金		0	0				
棚卸資産			0				
その他			0				
徴収不能引当金	△ 7	△ 8	△ 1				
資産合計	1,868,924	1,830,673	△ 38,251	負債及び純資産合計	1,868,924	1,830,673	△ 38,251
				純資産合計	533,623	552,286	18,663

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

〈科目の内容説明〉

資産の部

1 固定資産

有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の別に区分して計上。

(1) 有形固定資産

・事業用資産

公有財産として管理されている土地、建物等を計上。

・インフラ資産

道路、河川、港湾施設など社会資本を計上。

・物品

地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価額が50万円以上の物品を計上。

・建設仮勘定

工事の設計から完了までの期間が複数年度にまたがる場合、工事完了年度以前の年度の有形固定資産等への支出等を計上。なお、当該工事が完了した年度に、該当する有形固定資産の科目に振り替えるもの。

(2) 無形固定資産

地上権等の用益物権やソフトウェア等の資産を計上。

(3) 投資その他の資産

・投資及び出資金

地方独立行政法人、第三セクターへの出資、出捐金や有価証券を計上。

・投資損失引当金

投資及び出資金に対する損失に備えるため、保有している有価証券等の実質価格が著しく下落していると考えられる場合に、取得価格と実質価格の差額を計上。

・長期延滞債権

収入未済額のうち、前年度以前に調定したものを計上。

・長期貸付金

金融機関への預託金や住宅整備資金などの貸付金のうち、翌々年度以降に納期限が到来するものを計上。

・基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上。

・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、「長期延滞債権」や「長期貸付金」のうち、将来徴収不能になると見込まれる額を計上。

2 流動資産

(1) 現金預金

歳計現金及び歳計外現金の年度末残高を計上。

(2) 未収金

収入未済額のうち、長期延滞債権に該当しないものを計上。

(3) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に納期限が到来するものを計上。

(4) 基金

「財政調整基金」及び「県債管理基金」のうち流動資産に区分されるものを計上。

(5) 棚卸資産

売却を目的として保有している資産を計上。

(6) 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、未収金や短期貸付金のうち、将来回収不能になると見込まれる額を計上。

負債の部

将来において、支払いや返済義務を有するもので、固定負債と流動負債に区分して計上。

1 固定負債

作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する負債を計上。

(1) 地方債

作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する元金償還額を計上。

(2) 長期未払金

債務負担行為及びその他の債務で今後履行すべき額が確定しているもののうち、作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する額を計上。

(3) 退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職すると仮定し、それに要する費用の総額を計上。

(4) 損失補償等引当金

外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。

2 流動負債

作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来する負債を計上。

(1) 1年内償還予定地方債

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額を計上。

(2) 未払金

作成基準日時点までに支払義務が発生し、その金額が確定しているものについて、作成基準日の翌日から1年以内の日に支払う金額を計上。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度6月に支給予定の期末手当・勤勉手当及びそれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する今年度の支給対象期間に係る負担相当額を計上。

(4) 預り金

職員や県民から一時的に預かった金額などで、後日その者に代わって第三者に支払うか、その者に返金するためのものを計上。

純資産の部

資産形成のための財源のうち、負債以外のもので「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して計上。

1 固定資産等形成分

減価償却累計後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した額を計上。将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等の残高を表すもの。

2 余剰分（不足分）

短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上。マイナスとなる場合、基準日時点における将来の金銭必要額を表すもの。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	541,243 ※
業務費用	297,601 ※
人件費	158,613
職員給与費	139,137
賞与等引当金繰入額	10,831
退職手当引当金繰入額	6,315
その他	2,330
物件費等	125,873
物件費	44,462
維持補修費	17,877
減価償却費	63,502
その他	32
その他の業務費用	13,115 ※
支払利息	9,504
徴収不能引当金繰入額	1,156
その他	2,456
移転費用	243,643
補助金等	193,354
社会保障給付	17,698
他会計への繰出金	9,425
その他	23,166
経常収益	26,123
使用料及び手数料	12,503
その他	13,620
純経常行政コスト	515,120
臨時損失	867
災害復旧事業費	638
資産除売却損	149
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	80
臨時利益	458
資産売却益	458
その他	-
純行政コスト	515,528 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

〈科目の内容説明〉

経常費用

1 業務費用

(1) 人件費

・職員給与費

職員給与費等の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を控除した額を計上。

・賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

・退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

(2) 物件費等

・物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

・維持補修費

公共用施設等の公用を保全するための修繕費等を計上。

・減価償却費

貸借対照表に計上された固定資産の減価償却相当額を計上。

(3) その他の業務費用

・支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上。

・徴収不能引当金繰入額

当該年度に徴収不能引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上

2 移転費用

(1) 補助金等

国、市町村、民間等他団体各種団体等への負担金、補助金等を計上。

(2) 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等を計上。

(3) 他会計等への繰出金

地方公営企業に対する繰出金を計上。

経常収益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政活動によって生じたコストから、受益者負担分の経常収益を控除した金額。

臨時損失

1 災害復旧事業費

災害復旧に係る費用を計上。

2 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格を計上。

3 投資損失引当金繰入額

当該年度に投資損失引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

4 損失補償引当金繰入額

当該年度に損失補償引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

臨時利益

・ 資産売却益

資産売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額を計上。

純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた額で、すべての行政コストから受益者負担分の収益等を控除した金額。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	533,623	1,846,467	△ 1,312,844
純行政コスト(△)	△ 515,528		△ 515,528
財源	537,163		537,163
税金等	435,287		435,287
国県等補助金	101,876		101,876
本年度差額	21,635		21,635
固定資産等の変動(内部変動)		57,485	△ 57,485
有形固定資産等の増加		68,214	△ 68,214
有形固定資産等の減少		△ 26,470	26,470
貸付金・基金等の増加		130,694	△ 130,694
貸付金・基金等の減少		△ 114,953	114,953
資産評価差額	△ 25	△ 25	
無償所管換等	△ 2,946	△ 2,946	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	18,664	54,514	△ 35,850
本年度末純資産残高	552,286 ※	1,900,981	△ 1,348,695 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

〈科目の内容説明〉

1 前年度末純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上。

2 固定資産等形成分

減価償却累計後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した額を計上。

3 余剰分（不足分）

短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上。

4 純行政コスト

行政コスト計算書の「純行政コスト」の額を計上。

5 財源

（1） 税収等

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）等を計上。

（2） 国県等補助金

当該年度国庫支出金を計上。

6 本年度差額

純行政コストと財源との差額を計上。

7 固定資産等の変動

（1） 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のための支出（又は支出が確定）した金額を計上。

（2） 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を計上。

（3） 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金のために支

出した額を計上。

(4) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額を計上。

8 資産評価差額

有価証券等の評価差額を計上。

9 無償所管替等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	485,740 ※
業務費用支出	241,359
人件費支出	167,039
物件費等支出	62,373
支払利息支出	9,504
その他の支出	2,443
移転費用支出	244,381 ※
補助金等支出	194,093
社会保障給付支出	17,698
他会計への繰出支出	9,425
その他の支出	23,166
業務収入	537,078 ※
税金等収入	430,809
国県等補助金収入	80,578
使用料及び手数料収入	12,519
その他の収入	13,173
臨時支出	735
災害復旧事業費支出	638
その他の支出	97
臨時収入	338
業務活動収支	50,942 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	86,015 ※
公共施設等整備費支出	37,120
基金積立金支出	13,148
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	35,747
その他の支出	-
投資活動収入	78,424 ※
国県等補助金収入	20,960
基金取崩収入	18,698
貸付金元金回収収入	33,813
資産売却収入	472
その他の収入	4,480
投資活動収支	△ 7,592 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	160,661
地方債償還支出	160,532
その他の支出	129
財務活動収入	114,270
地方債発行収入	114,141
その他の収入	129
財務活動収支	△ 46,391
本年度資金収支額	△ 3,041
前年度末資金残高	21,205
本年度末資金残高	18,164
前年度末歳計外現金残高	414
本年度歳計外現金増減額	△ 45
本年度末歳計外現金残高	370 ※
本年度末現金預金残高	18,533 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

〈科目の内容説明〉

1 業務活動収支

(1) 業務支出

行政コスト計算書の区分に応じ、業務費用支出及び移転費用支出の別に区分して計上。

(2) 業務収入

純資産計算書、行政コスト計算書の区分に応じ、税金等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入及びその他の収入の別に区分して計上。

(3) 臨時支出

行政コスト計算書の区分に応じ、災害復旧事業費収入、その他の支出の別に区分して計上。

(4) 臨時収入

行政コスト計算書の区分に応じ、臨時にあった収入を計上。

2 投資活動収支

(1) 投資活動支出

純資産変動計算書の区分に応じ、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出の別に区分して計上。

(2) 投資活動収入

純資産変動計算書の区分に応じ、国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入の別に区分して計上。

3 財務活動収支

(1) 財務活動支出

・地方債償還支出

貸借対照表の区分に応じ、地方債に係る元金償還支出等を計上。

(2) 財務活動収入

・地方債発行収入

貸借対照表の区分に応じ、地方債発行による収入を計上。

4 本年度歳計外現金増減額

対象年度内の歳入歳出外現金の増減額を計上。

Ⅱ 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,804,820	固定負債	1,171,399
有形固定資産	1,600,454 ※	地方債	1,024,146
事業用資産	356,396 ※	長期未払金	109
土地	123,175	退職手当引当金	142,077
立木竹	3,596	損失補償等引当金	366
建物	425,051	その他	4,701
建物減価償却累計額	△ 224,722	流動負債	129,772 ※
工作物	20,824	1年内償還予定地方債	113,876
工作物減価償却累計額	△ 12,139	未払金	2,973
船舶	2,815	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,516	前受金	-
浮標等	11	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 6	賞与等引当金	11,485
航空機	1,702	預り金	370
航空機減価償却累計額	△ 1,021	その他	1,069
その他	-	負債合計	1,301,172 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	19,627	固定資産等形成分	1,830,252
インフラ資産	1,231,850	余剰分(不足分)	△ 1,260,338
土地	83,255		
建物	31,717		
建物減価償却累計額	△ 13,241		
工作物	2,190,356		
工作物減価償却累計額	△ 1,144,448		
その他	16,885		
その他減価償却累計額	△ 3,006		
建設仮勘定	70,332		
物品	31,811		
物品減価償却累計額	△ 19,604		
無形固定資産	983		
ソフトウェア	560		
その他	423		
投資その他の資産	203,383 ※		
投資及び出資金	63,529 ※		
有価証券	1,842		
出資金	61,686		
その他	-		
投資損失引当金	△ 155		
長期延滞債権	17,755		
長期貸付金	19,098		
基金	106,059		
減債基金	37,197		
その他	68,862		
その他	549		
徴収不能引当金	△ 3,451		
流動資産	66,265 ※		
現金預金	35,097		
未収金	5,532		
短期貸付金	10,290		
基金	15,144		
財政調整基金	15,144		
減債基金	-		
棚卸資産	231		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27		
資産合計	1,871,085	純資産合計	569,914 ※
		負債及び純資産合計	1,871,085 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	695,378 ※
業務費用	327,259 ※
人件費	170,134
職員給与費	149,918
賞与等引当金繰入額	11,485
退職手当引当金繰入額	6,401
その他	2,330
物件費等	142,101
物件費	57,181
維持補修費	19,041
減価償却費	65,847
その他	32
その他の業務費用	15,025 ※
支払利息	9,583
徴収不能引当金繰入額	1,158
その他	4,285
移転費用	368,118 ※
補助金等	317,805
社会保障給付	17,698
他会計への繰出金	8,896
その他	23,720
経常収益	52,610
使用料及び手数料	38,429
その他	14,181
純経常行政コスト	642,768
臨時損失	875
災害復旧事業費	638
資産除売却損	157
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	80
臨時利益	609
資産売却益	609
その他	-
純行政コスト	643,033 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	545,334	1,862,478	△ 1,317,144
純行政コスト(△)	△ 643,033		△ 643,033
財源	667,795		667,795
税金等	523,810		523,810
国県等補助金	143,985		143,985
本年度差額	24,762		24,762
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 25		
無償所管換等	△ 57		
その他	△ 100		
本年度純資産変動額	24,579 ※	△ 32,226	56,806
本年度末純資産残高	569,914 ※	1,830,252	△ 1,260,338

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	637,172 ※
業務費用支出	268,956
人件費支出	179,066
物件費等支出	74,979
支払利息支出	9,583
その他の支出	5,328
移転費用支出	368,217
補助金等支出	317,903
社会保障給付支出	17,698
他会計への繰出支出	9,425
その他の支出	23,191
業務収入	692,926 ※
税込等収入	518,506
国県等補助金収入	122,687
使用料及び手数料収入	38,445
その他の収入	13,287
臨時支出	735
災害復旧事業費支出	638
その他の支出	97
臨時収入	338
業務活動収支	55,356 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	88,997
公共施設等整備費支出	39,784
基金積立金支出	13,465
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	35,747
その他の支出	-
投資活動収入	78,673 ※
国県等補助金収入	20,961
基金取崩収入	18,895
貸付金元金回収収入	33,713
資産売却収入	623
その他の収入	4,480
投資活動収支	△ 10,324
【財務活動収支】	
財務活動支出	161,720
地方債償還支出	161,591
その他の支出	129
財務活動収入	116,184
地方債発行収入	116,055
その他の収入	129
財務活動収支	△ 45,536
本年度資金収支額	△ 504
前年度末資金残高	35,231
本年度末資金残高	34,727
前年度末歳計外現金残高	414
本年度歳計外現金増減額	△ 45
本年度末歳計外現金残高	370
本年度末現金預金残高	35,097 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

III 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,836,852	固定負債	1,190,972
有形固定資産	1,636,633 ※	地方債	1,025,610
事業用資産	380,254	長期未払金	135
土地	130,857	退職手当引当金	146,127
立木竹	3,596	損失補償等引当金	6,169
建物	444,241	その他	12,931
建物減価償却累計額	△ 234,205	流動負債	139,789 ※
工作物	29,469	1年内償還予定地方債	117,960
工作物減価償却累計額	△ 17,643	未払金	7,367
船舶	4,579	未払費用	224
船舶減価償却累計額	△ 3,552	前受金	104
浮標等	11	前受収益	7
浮標等減価償却累計額	△ 6	賞与等引当金	11,992
航空機	1,702	預り金	696
航空機減価償却累計額	△ 1,021	その他	1,438
その他	-	負債合計	1,330,761
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,226	固定資産等形成分	1,857,214
インフラ資産	1,240,678	余剰分(不足分)	△ 1,281,166
土地	84,166	他団体出資等分	13,772
建物	32,031		
建物減価償却累計額	△ 13,485		
工作物	2,221,746		
工作物減価償却累計額	△ 1,167,991		
その他	16,885		
その他減価償却累計額	△ 3,006		
建設仮勘定	70,332		
物品	41,683		
物品減価償却累計額	△ 25,981		
無形固定資産	1,139		
ソフトウェア	593		
その他	546		
投資その他の資産	199,080 ※		
投資及び出資金	32,329 ※		
有価証券	1,922		
出資金	30,373		
その他	35		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,755		
長期貸付金	9,092		
基金	141,344		
減債基金	37,197		
その他	104,147		
その他	2,021		
徴収不能引当金	△ 3,462		
流動資産	83,729 ※		
現金預金	49,216		
未収金	7,850		
短期貸付金	5,217		
基金	15,144		
財政調整基金	15,144		
減債基金	-		
棚卸資産	3,224		
その他	3,252		
徴収不能引当金	△ 175		
資産合計	1,920,581	純資産合計	589,820
		負債及び純資産合計	1,920,581

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	719,290 ※
業務費用	357,310
人件費	178,448
職員給与費	157,323
賞与等引当金繰入額	11,992
退職手当引当金繰入額	6,803
その他	2,330
物件費等	157,035
物件費	63,770
維持補修費	25,828
減価償却費	67,405
その他	32
その他の業務費用	21,827
支払利息	9,673
徴収不能引当金繰入額	1,158
その他	10,996
移転費用	361,979 ※
補助金等	311,666
社会保障給付	17,698
他会計への繰出金	8,896
その他	23,720
経常収益	76,342
使用料及び手数料	41,144
その他	35,198
純経常行政コスト	642,947
臨時損失	1,172
災害復旧事業費	638
資産除売却損	192
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	195
その他	147
臨時利益	688
資産売却益	610
その他	78
純行政コスト	643,432 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	564,751	1,890,839	△ 1,339,639	13,551
純行政コスト(△)	△ 643,432		△ 643,432	-
財源	668,906		668,906	-
税金等	523,928		523,928	-
国県等補助金	144,978		144,978	-
本年度差額	25,474		25,474	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 45			
無償所管換等	△ 57			
他団体出資等分の増加	269			269
他団体出資等分の減少	△ 48			△ 48
その他	△ 525			
本年度純資産変動額	25,068	△ 33,625	58,472	221
本年度末純資産残高	589,819	1,857,214	△ 1,281,167	13,772

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	534,424	246,439	229,495	551,367	211,790	9,152	339,577
土地	118,801	125	104	118,822	0	0	118,822
立木竹	3,609	8	21	3,596	0	0	3,596
建物	357,114	218,348	190,511	384,951	196,794	7,889	188,157
工作物	19,477	11,145	10,728	19,894	11,453	841	8,441
船舶	2,806	9	0	2,815	2,516	81	299
浮標等	11	0	0	11	6	1	5
航空機	1,702	0	0	1,702	1,021	340	681
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,904	16,804	28,131	19,577	0	0	19,577
インフラ資産	2,363,689	21,918	4,860	2,380,747	1,154,422	52,307	1,226,325
土地	82,136	847	0	82,983	0	0	82,983
建物	30,555	0	0	30,555	12,534	721	18,021
工作物	2,179,829	2,071	41	2,181,859	1,140,153	51,576	1,041,706
その他	14,971	130	0	15,101	1,735	10	13,366
建設仮勘定	56,198	18,870	4,819	70,249	0	0	70,249
物品	15,715	1,781	814	16,682	8,156	1,106	8,526
合計	2,913,828	270,138	235,169	2,948,796	1,374,368	62,565	1,574,428

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。(以下同じ)

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	72,346	149,849	11,958	9,301	29,232	28,836	38,055	339,577
土地	31,056	61,588	2,614	1,835	5,006	7,421	9,302	118,822
立木竹	11	43	0	0	3,542	-	-	3,596
建物	34,028	74,502	9,164	5,841	17,040	20,593	26,989	188,157
工作物	137	2,713	143	1,593	2,091	712	1,052	8,441
船舶	0	111	-	-	188	-	-	299
浮標等	5	-	-	-	-	-	-	5
航空機	-	-	-	-	-	-	681	681
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	7,109	10,892	37	32	1,365	110	32	19,577
インフラ資産	1,203,211	17,970	0	0	4,015	1,129	0	1,226,325
土地	82,154	621	-	-	208	-	-	82,983
建物	1,458	16,033	-	-	530	-	-	18,021
工作物	1,036,686	1,267	-	-	2,624	1,129	-	1,041,706
その他	13,366	0	-	-	-	-	-	13,366
建設仮勘定	69,547	49	-	-	653	-	-	70,249
物品	1,379	1,262	33	308	4,678	508	358	8,526
合計	1,276,936	169,081	11,991	9,609	37,925	30,473	38,413	1,574,428

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	3,627,705	1,412	5,122	500	1,814	3,308	1,814
三菱マテリアル株式会社	2,615	2,922	8	500	1	6	1
合計	3,630,320	—	5,130	—	1,815	3,315	1,815

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森空港ビル株式会社	884	3,652	269	3,383	1,620	54.60	1,847		884
株式会社建築住宅センター	15	205	17	187	60	25.00	47		15
むつ小川原油備蓄株式会社	18	3,097	2,058	1,039	50	35.00	364		18
むつ小川原燃興産株式会社	3	3,845	2,649	1,197	10	25.00	299		3
青森県工業用水道事業会計	132	11,987	5,030	6,957	264	50.00	3,479		—
青森県病院事業会計	5,643	28,552	18,537	10,016	5,643	100.00	10,016		—
公立大学法人青森県立保健大学	8,459	7,736	1,155	6,581	8,459	100.00	6,581		8,459
地方独立行政法人青森県産業技術センター	9,480	13,391	4,826	8,565	9,480	100.00	8,565		9,480
青森県土地開発公社	10	4,070	3,136	934	10	100.00	934		10
青森県道路公社	8,236	33,043	24,782	8,261	8,236	100.00	8,261		8,236
公益財団法人青森県フェリー埠頭公社	20	5,614	532	5,082	20	100.00	5,082		20
公益財団法人青森県建設技術センター	3	2,021	272	1,749	3	100.00	1,749		3

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人むつ小川 原地域・産業振興財団	10	11,987	5,030	6,957	10	100.00	6,957		10
公益財団法人青森県暴 力追放県民センター	581	740	7	733	715	81.30	596		581
公益財団法人21あおり 産業総合支援センター	535	5,727	3,834	1,892	550	97.30	1,841		535
青い森鉄道株式会社	1,995	5,266	2,601	2,666	2,900	68.80	1,834		1,995
公益社団法人あおり農 林業支援センター	1	700	563	136	2	54.30	74		1
公益財団法人青森県育 英奨学会	1	10,235	31	10,204	3	40.00	4,081		1
一般社団法人青森県畜 産協会	185	4,674	4,568	106	475	39.00	41	△ 144	185
公益社団法人青森県栽 培漁業振興協会	270	942	126	816	801	33.70	275		270
公益財団法人むつ小川 原漁業操業安定協会	500	1,733	25	1,708	1,633	30.60	523		500
公益社団法人青森県観 光連盟	6	448	127	321	21	29.30	94		6
公益財団法人青森県生 活衛生営業指導センター	2	11	0	11	5	29.10	3		2
八戸臨海鉄道株式会社	165	1,493	415	1,078	570	28.90	312		165
むつ湾フェリー株式会社	27	98	42	56	100	27.20	15	△ 12	27
合計	37,179	161,266	80,630	80,636	41,638		63,871	△ 155	31,404

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社エフエム青森	5	681	80	600	498	1.00	6		5	5
青森県信用組合	715	180,685	174,116	6,569	5,115	13.98	918		715	715
東京中小企業投資育成 株式会社	7	101,463	11,196	90,268	6,673	0.10	90		7	7
株式会社八戸インテリ ジェントプラザ	114	872	64	808	704	16.15	131		114	114
株式会社インテリジェン ト・コスモス研究機構	50	5,148	115	5,033	8,457	0.59	30	△ 18	32	33
株式会社ソフトアカデミー あおもり	50	1,895	134	1,762	900	5.56	98		50	50
ぜんぎょれん八戸食品株 式会社	1	1,094	979	115	19	5.26	6		1	1
地方公共団体金融機構	95	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.57	1,683		95	95
株式会社日本至くじシス テム	2	838	619	219	134	1.49	3		2	2
公益財団法人都道府県 会館	822	90,831	31,927	58,904	34,628	2.37	1,396	△ 256	566	822
一般財団法人地域社会ラ イフプラン協会	17	2,345	51	2,294	2,670	0.64	15		17	17
一般財団法人地方公務 員安全衛生推進協会	26	5,252	23	5,229	5,258	0.49	26		26	26
独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構	11	186,526	66,865	119,661	95,912	0.01	12		11	11
公益財団法人青森学術 文化振興財団	1,000	2,307	10	2,296	2,010	49.75	1,142		1,000	1,000
公益財団法人東北活性 化研究センター	10	1,257	55	1,202	590	1.69	20		10	10
三沢空港ターミナル株式 会社	86	614	36	578	380	22.63	131		86	86
公益財団法人交通エコロ ジー・モビリティ財団	5	48,025	12,135	35,890	15,871	0.03	11		5	5
一般財団法人地域活性 化センター	5	4,371	144	4,227	2,451	0.20	8		5	5
一般財団法人地域総合 整備財団	150	11,604	34	11,570	10,750	1.40	162		150	150
青森朝日放送株式会社	25	4,911	1,172	3,738	2,500	1.00	37		25	25
地方公共団体情報システ ム機構	2	36,297	31,084	5,213	134	1.49	78		2	2

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人自然公園財団	10	1,596	271	1,324	501	2.00	26		10	10
社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団	40	6,019	523	5,496	4,822	0.83	46		40	40
学校法人自治医科大学	198	179,626	24,190	155,437	242,692	0.10	155		198	198
公益財団法人鷹揚郷	1	7,020	1,758	5,262	69	1.45	76		1	1
青森県信用保証協会	11,025	204,197	180,913	23,284	20,814	52.97	12,334		11,025	11,025
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6	1,010	142	868	783	0.77	7		6	6
一般財団法人八戸地域地場産業振興センター	5	1,897	123	1,774	52	9.62	171		5	5
公益財団法人インテリジェント・コスモス学術振興財団	50	454		454	450	11.11	50		50	50
一般財団法人日本立地センターテクノボリス債務保証基金	18	4,671	1,012	3,658	911	1.92	70		18	18
青森県農業信用基金協会	829	42,371	38,839	3,532	2,304	35.97	1,271		829	829
独立行政法人農林漁業信用基金	178	293,548	57,181	236,367	183,531	0.10	236		178	178
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会	95	2,409	400	2,010	414	22.96	461		95	95
公益社団法人青森県農産物改良協会	3	116	100	15	14	21.43	3		3	3
一般社団法人日本草地畜産種子協会	0	1,202	289	912	14	0.74	7		0	0
一般社団法人家畜改良事業団	7	15,082	9,788	5,293	6,447	0.11	6	△ 3	4	7
公益社団法人日本食肉格付協会	4	6,297	4,763	1,534	4,404	0.09	1	△ 2	2	4
一般社団法人日本養鶏協会	3	7,744	6,784	960	562	0.53	5		3	3
一般社団法人青森県林業コンサルタント	0	123	8	115	2	23.26	27		0	0
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	48	40,228	28,263	11,965	8,672	0.56	67		48	48
青森県漁業信用基金協会	1,092	10,785	6,120	4,665	2,410	45.32	2,114		1,092	1,092
一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	3	912	146	766	150	2.00	15		3	3

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人不動産適 正取引推進機構	1	2,656	296	2,360	700	0.14	3		1	1
一般財団法人建設業情 報管理センター	5	4,765	240	4,526	800	0.67	30		5	5
一般財団法人ダム技術セ ンター	3	1,577	414	1,163	122	2.13	25		3	3
一般財団法人河川情報 センター	10	3,207	1,245	1,963	520	1.92	38		10	10
公益財団法人リバーフロ ント研究所	3	1,930	323	1,607	542	0.46	7		3	3
一般財団法人砂防フロン ティア整備推進機構	3	3,191	737	2,454	400	0.63	15		3	3
一般財団法人沿岸技術 研究センター	4	2,332	931	1,401	463	0.86	12		4	4
一般財団法人みなと総合 研究財団	3	1,698	79	1,619	597	0.50	8		3	3
一般財団法人港湾空港 総合技術センター	5	5,431	1,421	4,011	468	1.07	43		5	5
日本下水道事業団	27	101,031	89,583	11,448	1,275	2.13	244		27	27
公益財団法人区画整理 促進機構	10	2,644	29	2,615	350	2.86	75		10	10
一般財団法人高齢者住 宅財団	5	1,735	420	1,315	293	1.71	22		5	5
一般財団法人建築コスト 管理システム研究所	1	2,021	240	1,781	334	0.30	5		1	1
公益財団法人都道府県 会館	1,846	90,831	31,927	58,904	33,762	5.47	3,222		1,846	1,846
一般財団法人消防試験 研究センター	1	4,315	520	3,795	2,530	0.04	2		1	1
一般財団法人救急振興 財団	37	22,618	291	22,327	2,000	1.85	413		37	37
一般財団法人榎方志功 記念館	1	1,805	11	1,795	1,435	0.07	1		1	1
公益財団法人環日本海 経済研究所	10	4,149	57	4,092	3,864	0.26	11		10	10
公益財団法人青森県国 際交流協会	15	524	4	520	500	3.00	16		15	15
新むつ小川原株式会社	8,472	74,419	675	73,744	73,152	11.58	8,540		8,472	8,472
合計	27,273	26,436,404	25,115,905	1,320,499	816,381	-	-	△ 279	26,994	27,256

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県市町村振興基金	4,216	-	-	2,939	7,155	7,155
青森県財政調整基金	15,144	-	-	-	15,144	15,144
青森土地開発基金	5,073	-	-	-	5,073	5,073
青森県災害救助基金	650	-	-	30	680	680
青森県県債管理基金	37,197	-	-	-	37,197	37,197
青森県公共施設等整備基金	7,491	-	-	-	7,491	7,491
青森県地域振興基金	11,254	-	-	-	11,254	11,254
青森県環境保全基金	1,979	-	-	-	1,979	1,979
青森県地域福祉基金	3,818	-	-	-	3,818	3,818
青森県美術資料取得等基金	520	-	-	-	520	520
青森県森林整備担い手対策基金	9	2,732	-	-	2,741	2,740
青森県中山間地域ふるさと活性化基金	5	754	-	-	759	759
青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金	477	-	-	-	477	477
青森県むつ小川原地域産業振興基金	11	-	-	-	11	11
青森県三内丸山遺跡保存・活用基金	380	-	-	-	380	380
青森県発電用施設等所在市町村等振興基金	1,447	-	-	-	1,447	1,447
青森県介護保険財政安定化基金	2,127	-	-	-	2,127	2,127

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県森林整備地域活動支援交付金基金	7	-	-	-	7	7
青森県後期高齢者医療財政安定化基金	2,257	-	-	-	2,257	2,257
青森県子育て支援対策臨時特例基金	158	-	-	-	158	158
青森県東日本大震災復興基金	14	-	-	-	14	14
青森県東日本大震災復興推進基金	3,677	-	-	-	3,677	3,677
青森県農地集積・集約化対策基金	1,120	-	-	-	1,120	1,120
青森県地域医療介護総合確保基金	4,204	-	-	-	4,204	4,204
青森県国民スポーツ大会開催基金	8,503	-	-	-	8,503	8,503
合計	111,738	3,486	-	2,969	118,193	118,192

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
中央病院運営資金貸付金	4,190	-	100	-	4,290
つくしが丘病院運営資金貸付金	510	-	-	-	510
地方三公社					
青森県道路公社貸付金	-	-	1,832	-	1,832
その他の貸付金					
(一般会計)					
災害援護資金貸付金	90	-	9	-	99
看護師等修学資金貸付金	86	-	15	-	101
医師修学資金貸付金	268	-	32	-	300
獣医師修学資金貸付金	21	-	0	-	21
介護保険財政安定化基金貸付金	33	-	24	-	57
新規就農促進資金貸付金	7	-	2	-	9
青森県フェリー埠頭公社貸付金	81	-	44	-	125
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	-	4	-	5
地域ファンド組成資金貸付金	148	-	-	-	148
農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	0	-	2,800	-	2,800
青森中核工業団地造成事業資金貸付金	-	-	2,874	-	2,874

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
被災中小企業施設・設備整備事業(貸付事業)貸付金	1,264	-	85	-	1,349
被災中小企業施設・設備整備事業(管理事業)貸付金	2,043	-	-	-	2,043
地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金	2,500	-	-	-	2,500
森林組合連合会経営強化事業貸付金	225	-	-	-	225
地域総合整備資金貸付金	2,500	-	-	-	2,500
就農支援資金貸付金	66	-	21	-	87
(母子父子寡婦福祉資金特別会計)					
母子福祉資金貸付金	2,367	-	316	-	2,683
父子福祉資金貸付金	23	-	2	-	25
寡婦福祉資金貸付金	45	-	7	-	52
(小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計)					
小規模企業者等設備導入資金貸付金	3	-	1	-	4
小規模企業者等設備導入資金(貸与)貸付金	22	-	21	-	43
集積区域整備資金(構改)貸付金	235	-	190	-	425
特定小売商業店舗共同化資金貸付金	98	-	1,418	-	1,516
集積区域整備資金貸付金	3,054	-	131	-	3,185
構造改善等高度化資金(一般)貸付金	-	-	37	-	37
広域安全衛生設備リース資金貸付金	89	-	23	-	112

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
省資源・省エネルギー設備リース資金貸付金	2,637	-	19	-	2,656
施設集団化資金貸付金	-	-	226	-	226
商店街共同施設資金(構改・特定)貸付金	-	-	14	-	14
団地再強化(施設再強化・団地再強化設備リース)資金貸付金	478	-	37	-	515
集団化資金貸付金	554	-	44	-	598
異分野連携新事業分野開拓計画認定グループ資金貸付金	6	-	2	-	8
(林業・木材産業改善資金特別会計)					
林業・木材産業改善資金貸付金	2	-	2	-	4
(沿岸漁業改良資金特別会計)					
経営等改善資金貸付金	136	-	56	-	192
青年漁業者等養成確保資金貸付金	16	-	2	-	18
合計	23,798	-	10,390	-	34,188

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	339	8
地方公営事業	-	-
地方三公社	-	-
その他の貸付金	339	8
一般会計	72	2
看護師等修学資金貸付金	2	0
農業改良資金貸付金	70	2
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	226	0
母子福祉資金貸付金	221	0
寡婦福祉資金貸付金	5	0
父子福祉資金貸付金	0	0
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	7	0
小規模企業者等設備導入資金貸付金(設備)	2	0
小規模企業者等設備導入資金貸付金(中小企業高度化)	5	0
林業・木材産業改善資金特別会計	34	6
林業・木材産業改善資金貸付金	34	6
小計	339	8
税等未収金	1,221	150
県民税(個人)	1,148	138
県民税(法人)	3	1
事業税(個人)	9	1
事業税(法人)	2	1

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	25	-
地方公営事業	-	-
地方三公社	-	-
その他の貸付金	25	-
一般会計	0	-
看護師等修学資金貸付金	-	-
農業改良資金貸付金	-	-
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	25	-
母子福祉資金貸付金	24	-
寡婦福祉資金貸付金	0	-
父子福祉資金貸付金	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(設備)	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(中小企業高度化)	-	-
林業・木材産業改善資金特別会計	-	-
林業・木材産業改善資金貸付金	-	-
小計	25	-
税等未収金	548	5
県民税(個人)	410	2
県民税(法人)	4	1
事業税(個人)	11	0
事業税(法人)	14	2

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
不動産取得税	6	1
軽油引取税	-	-
自動車税	52	8
その他の未収金	16,194	3,292
一般会計	16,148	3,289
分担金及び負担金	30	2
分担金	-	-
負担金	30	2
民生負担金	30	2
使用料及び手数料	208	1
使用料	208	1
労働使用料	0	0
土木使用料	207	1
手数料	-	-
財産収入	1	-
財産運用収入	1	-
財産貸付収入	1	-
寄附金	-	-
寄附金	-	-
一般寄附金	-	-
諸収入	15,909	3,285
延滞金、加算金及び過料等	8	2
延滞金	0	0
加算金	7	2
過料等	1	0

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
不動産取得税	11	0
軽油引取税	40	0
自動車税	58	0
その他の未収金	432	2
一般会計	430	2
分担金及び負担金	6	-
分担金	-	-
負担金	6	-
民生負担金	6	-
使用料及び手数料	9	-
使用料	9	-
労働使用料	0	-
土木使用料	9	-
手数料	-	-
財産収入	0	-
財産運用収入	0	-
財産貸付収入	0	-
寄附金	0	-
寄附金	0	-
一般寄附金	0	-
諸収入	414	2
延滞金、加算金及び過料等	4	0
延滞金	0	0
加算金	3	0
過料等	1	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
雑入	15,901	3,284
違約金及び延納利息	85	3
雑入	15,772	3,281
弁償金	44	0
療育福祉・医療療育センター特別会計	1	0
使用料及び手数料	1	0
使用料	1	0
診療収入	1	0
障害児施設給付費収入	0	0
諸収入	0	-
雑入	0	-
雑入	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	3	0
諸収入	3	0
貸付金元利収入(利子)	1	0
母子福祉資金貸付金収入	1	0
寡婦福祉資金貸付金収入	0	-
雑入	2	-
違約金及び延納利息	0	-
雑入	2	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	0	-
諸収入	0	-
貸付金収入	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金利子	0	-

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
雑入	410	2
違約金及び延納利息	13	0
雑入	393	2
弁償金	4	-
療育福祉・医療療育センター特別会計	0	-
使用料及び手数料	0	-
使用料	0	-
診療収入	0	-
障害児施設給付費収入	0	-
諸収入	0	-
雑入	0	-
雑入	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	-
諸収入	0	-
貸付金元利収入(利子)	0	-
母子福祉資金貸付金収入	0	-
寡婦福祉資金貸付金収入	-	-
雑入	-	-
違約金及び延納利息	-	-
雑入	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	-	-
諸収入	-	-
貸付金収入	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金利子	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
林業・木材産業改善資金特別会計	43	3
業務勘定収入	43	3
諸収入	43	3
違約金及び延納利息	0	0
雑入	43	3
沿岸漁業改善資金特別会計	0	-
業務勘定収入	0	-
諸収入	0	-
雑入	0	-
小計	17,416	3,442
合計	17,755	3,451

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
林業・木材産業改善資金特別会計	2	-
業務勘定収入	2	-
諸収入	2	-
違約金及び延納利息	2	-
雑入	-	-
沿岸漁業改善資金特別会計	-	-
業務勘定収入	-	-
諸収入	-	-
雑入	-	-
小計	980	8
合計	1,005	8

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業等債	276,834	31,211	132,120	-	143,229	1,485	-	-	-	-
公営住宅建設事業債	6,111	709	1,471	1,072	3,568	-	-	-	-	-
災害復旧事業債	6,426	463	6,395	-	31	-	-	-	-	-
緊急防災・減災対策事業債	864	201	462	402	-	-	-	-	-	-
全国防災対策事業債	53	9	53	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設等整備事業債	48,971	4,114	725	-	47,447	799	-	-	-	-
一般単独事業債	331,423	40,255	21,782	15,269	287,912	6,460	-	-	-	-
その他	4,920	882	1,050	-	3,870	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	421,784	29,035	117,346	11,555	287,183	5,700	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	5,098	1,110	-	-	5,098	-	-	-	-	-
その他	24,367	4,342	624	-	8,518	-	-	-	-	15,225
合計	1,126,851	112,331	282,028	28,298	786,856	14,444	-	-	-	15,225

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,126,851	994,095	122,594	556	8,944	256	302	104	0.751

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,126,851	73,234	102,752	105,583	74,703	95,465	381,314	140,868	125,937	26,995

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	155	-	0	-	155
徴収不能引当金(固定資産)	3,220	1,151	920	-	3,451
徴収不能引当金(流動資産)	7	5	4	-	8
退職手当引当金	148,337	6,315	15,100	-	139,552
損失補償等引当金	446	-	80	-	366
賞与等引当金	10,472	10,831	10,472	-	10,831
合計	162,637	18,301	26,575	-	154,363

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	671	北海道新幹線建設に係る負担金
	屋内スケート場整備促進事業費補助	八戸市	2,474	屋内スケート場の整備に係る補助
	土地改良国直轄事業負担金	国	1,422	土地改良事業に係る負担金
	道路国直轄事業負担金	国	3,059	道路事業に係る負担金
	港湾国直轄事業負担金	国	2,056	港湾事業に係る負担金
	その他		19,932	
	計		29,614	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	24,590	地方税法に基づく交付金
	介護給付費県負担金	市町村	18,934	介護保険法に基づく負担金
	障害者自立支援給付費負担金	市町村	7,304	障害者総合支援法に基づく負担金
	後期高齢者医療費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	13,810	高齢者医療確保法に基づく負担金
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	5,413	国民健康保険法に基づく交付金
	その他		93,689	
	計		163,740	
合計		193,354		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税收等	地方税		189,598
		地方譲与税		23,418
		地方特例交付金		452
		地方交付税		216,643
		交通安全対策特別交付金		327
		分担金及び負担金		4,421
		その他		430
		小計		435,287
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	20,960
			計	20,960
		経常的補助金	国庫支出金	80,916
			計	80,916
		小計		101,876
		合計		537,163

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	18,533
合計	18,533

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

②無形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの：取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの：出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 3～50年

工作物 5～60年

物品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法による。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。

②徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金それぞれについて、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。なお、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じる。

②資本的支出と修繕費の区分基準

当該支出により既存の固定資産の価値を高める又は耐久性を増すと認められる場合に資本的支出として計上。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおり。
一般会計
公債費特別会計
療育福祉・医療療育センター特別会計
証紙特別会計
管理特別会計
公共用地先行取得事業会計
鉄道施設事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金特別会計
小規模企業者等設備導入資金特別会計
林業・木材産業改善資金特別会計
沿岸漁業改善資金特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	13.1%	118.1%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 65,918 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 47,801 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 なし
- ② 基金繰入金（繰替運用） なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 778,482 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模	382,995 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	73,046 百万円
将来負担額	1,276,840 百万円
充当可能基金額	103,712 百万円
特定財源見込額	20,873 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	786,006 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 43,350 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	673,591 百万円	661,867 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	56,519 百万円	71,284 百万円
資金収支計算書	730,110 百万円	733,151 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は一部の特別会計を含めた「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違する。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	50,942 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	20,960 百万円
未収債権の増減額	△ 552 百万円
未払債務の増減額	727 百万円
その他の資産・負債等の増減額	21,409 百万円
減価償却費	△63,502 百万円
賞与等引当金増減額	359 百万円
退職手当引当金増減額	△8,785 百万円
徴収不能引当金増減額	△232 百万円
資産売却益	458 百万円
資産除売却損	△ 149 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	21,635 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の借入限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額 128,930 千円

一時借入金に係る利子額 18 千円

○（参考）財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）

1 資産の状況

①住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額を表したものの。

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{141.6 \text{万円}}$$

②歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表したものの。

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額} = \underline{2.4 \text{年}}$$

③有形固定資産減価償却率

有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表したものの。

$$\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}) = \underline{51.8\%}$$

2 資産と負債の比率

④純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を表したものの。

$$\text{純資産} \div \text{資産合計} = \underline{30.2\%}$$

⑤将来世代負担比率

有形固定資産などに対して将来の償還等が必要となる負債による調達割合を表したものの。

$$\text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計} = \underline{44.9\%}$$

3 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストを表したものの。

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{39.9 \text{万円}}$$

4 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を表したものの。

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{98.9 \text{万円}}$$

⑧基礎的財政収支

業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表したものの。

$$\text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} = \underline{47.304 \text{百万円}}$$

5 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

経常収益と経常費用の割合を表したものであり、行政サービスに係る受益者負担の金額を表したものの。

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} = \underline{4.8\%}$$